

2022 年 7 月 5 日（火）

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

## 多くの組合が賃金改善分獲得、なかでも中小組合が健闘 ～2022 春季生活闘争 第 7 回（最終）回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は 7 月 1 日（金）10:00 時点で、2022 春季生活闘争の第 7 回（最終）回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

### 【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した 5,361 組合中 5,071 組合が妥結済み（94.5%）。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は 2,021 組合（39.9%）で、組合数は 2018 闘争（2,010 組合）を超え、割合は 2014 闘争（40.4%）に次いで高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した 4,944 組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で 6,004 円・2.07%（昨年同時期比 824 円増・0.29 ポイント増）、うち 300 人未満の中小組合 3,596 組合は 4,843 円・1.96%（同 555 円増・0.23 ポイント増）となった。  
賃上げ分が明確に分かる 2,213 組合の「賃上げ分」は 1,864 円・0.63%、うち中小組合 1,376 組合は 1,772 円・0.72%となり、前回集計の水準を上回るとともに、すべての規模区分で昨年同時期比プラスになっている。中小組合は額・率とも第 7 回回答集計時点においてもなお、賃上げ分の集計を開始した 2015 闘争以降で最も高く、中小組合の健闘ぶりを示している。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 23.43 円（同 3.52 円増）・月給 3,997 円（同 330 円増）である。引上げ率は概算でそれぞれ 2.29%・1.85%となり、時給は一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- 企業内最低賃金協定の改定に取り組んだ組合は昨年同時期比で増加し、協定額の引き上げがはかられている
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けて数多くの取り組みがなされているが、とりわけ、勤務間インターバル制度の導入／向上、均等・均衡待遇実現、60 歳以降の処遇のあり方への対応、男性の育児休業取得促進は昨年同時期を超える要求／回答・妥結件数となっている。

2022 春季生活闘争

検索



添付資料：

1. 平均賃金方式 .....	7
2. 個別賃金A方式 .....	9
3. 個別賃金B方式 .....	13
4. 個別賃金C方式 .....	16
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給） .....	17
6. 企業内最低賃金協定 .....	18
7. 夏季一時金 .....	20
8. 初任給 .....	24
9. 労働条件に関する 2022 春季生活闘争および通年の各種取り組み .....	26
10. 時間外・休日労働の賃金割増率 .....	29
11. 有期・短時間・契約等夏季一時金【短時間労働者】 .....	30
12. 有期・短時間・契約等夏季一時金【契約社員】 .....	31

● 連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ＞主な活動＞労働・賃金・雇用＞春闘（春季生活闘争）＞2022 年春闘

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2022.html>



2022 春季生活闘争

検索



## 回 答 集 計

### 1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2022回答（2022年7月5日公表）			昨年対比	2021回答（2021年7月5日公表）			
	集計組合数	定昇相当込み賃上げ計			集計組合数	定昇相当込み賃上げ計		
	集計組合員数	額	率		集計組合数	額	率	
300人未満 計	4,944 組合 2,710,296 人	6,004 円	2.07 %	824 円 0.29 ポイント	4,772 組合 2,504,540 人	5,180 円	1.78 %	
	3,596 組合 340,095 人	4,843 円	1.96 %	555 円 0.23 ポイント	3,553 組合 328,682 人	4,288 円	1.73 %	
	2,184 組合 88,939 人	4,387 円	1.89 %	544 円 0.24 ポイント	2,198 組合 89,748 人	3,843 円	1.65 %	
	100～299人	1,412 組合 251,156 人	5,010 円	1.98 %	553 円 0.23 ポイント	1,355 組合 238,934 人	4,457 円	1.75 %
	300人以上 計	1,348 組合 2,370,201 人	6,183 円	2.09 %	862 円 0.30 ポイント	1,219 組合 2,175,858 人	5,321 円	1.79 %
300～999人	902 組合 485,271 人	5,395 円	2.00 %	523 円 0.19 ポイント	806 組合 433,147 人	4,872 円	1.81 %	
1,000人～	446 組合 1,884,930 人	6,396 円	2.12 %	957 円 0.34 ポイント	413 組合 1,742,711 人	5,439 円	1.78 %	

※ 2022年と2021年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 （加重平均）	2022回答（2022年7月5日公表）			賃上げ分 昨年対比	2021回答（2021年7月5日公表）		
	集計組合数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分		集計組合数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分
	集計組合員数				集計組合数		
	2,213 組合	6,474 円	1,864 円	262 円 0.08 ポイント	1,498 組合	5,831 円	1,602 円
	1,938,910 人	2.20 %	0.63 %		980,413 人	2.03 %	0.55 %
300人未満 計	1,376 組合	5,769 円	1,772 円	390 円 0.15 ポイント	991 組合	5,211 円	1,382 円
	167,398 人	2.26 %	0.72 %		118,520 人	2.04 %	0.57 %
～99人	636 組合	5,461 円	1,797 円	429 円	469 組合	4,885 円	1,368 円
	32,128 人	2.24 %	0.77 %	0.18 ポイント	23,988 人	2.01 %	0.59 %
100～299人	740 組合	5,842 円	1,766 円	380 円	522 組合	5,291 円	1,386 円
	135,270 人	2.27 %	0.71 %	0.15 ポイント	94,532 人	2.05 %	0.56 %
300人以上 計	837 組合	6,546 円	1,873 円	241 円	507 組合	5,927 円	1,632 円
	1,771,512 人	2.19 %	0.62 %	0.07 ポイント	861,893 人	2.03 %	0.55 %
300～999人	533 組合	6,093 円	1,779 円	529 円	331 組合	5,522 円	1,250 円
	291,462 人	2.25 %	0.66 %	0.18 ポイント	178,689 人	2.06 %	0.48 %
1,000人～	304 組合	6,637 円	1,892 円	160 円	176 組合	6,051 円	1,732 円
	1,480,050 人	2.18 %	0.61 %	0.04 ポイント	683,204 人	2.02 %	0.57 %

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2022回答（2022年7月5日公表）			引上げ額／率 昨年対比	2021回答（2021年7月5日公表）		
	集計組合数	引上げ額	改定前水準 到達水準		集計組合数	引上げ額	改定前水準 到達水準
	集計組合員数	引上げ率			集計組合数	引上げ率	
A方式35歳	237 組合	2,090 円	278,668 円	893 円	255 組合	1,197 円	270,776 円
	145,952 人	0.75 %	280,761 円	0.31 ポイント	138,548 人	0.44 %	271,973 円
A方式30歳	234 組合	1,536 円	245,899 円	857 円	258 組合	679 円	238,375 円
	160,243 人	0.62 %	247,436 円	0.34 ポイント	155,634 人	0.28 %	239,054 円
B方式35歳	193 組合	6,551 円	265,710 円	▲ 1,268 円	213 組合	7,819 円	272,047 円
	104,745 人	2.47 %	272,261 円	▲ 0.40 ポイント	139,202 人	2.87 %	281,475 円
B方式30歳	162 組合	8,836 円	233,165 円	1,058 円	163 組合	7,778 円	227,931 円
	66,055 人	3.79 %	242,088 円	0.38 ポイント	66,665 人	3.41 %	234,977 円
C方式35歳	110 組合		286,815 円		64 組合		291,329 円
	161,932 人		290,341 円		83,845 人		293,453 円
C方式30歳	0 組合		0 円		0 組合		0 円
	0 人		0 円		0 人		0 円

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



## 回 答 集 計

### ③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2022回答 (2022年7月5日公表)				昨対比	2021回答 (2021年7月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)			集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	337 組合	21.37 円	1,057.31 円		4.99 円	323 組合	16.38 円	1,023.96 円
加重平均	754,004 人	23.43 円	1,047.00 円		3.52 円	661,918 人	19.91 円	1,038.77 円
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)		昨対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)
単純平均	100 組合	3,728 円	1.75 %		248 円	110 組合	3,480 円	1.64 %
加重平均	27,425 人	3,997 円	1.85 %		330 円	26,353 人	3,667 円	1.72 %

### ④企業内最低賃金協定 (組合数による単純平均)

	2022回答 (2022年7月5日公表)				2021回答 (2021年7月5日公表)	
	競争前協約あり		競争前協約なし			
基幹的労働者	競争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額	
18歳月額	163,695 円	277 組合	166,004 円	7 組合	164,619 円	
時間額	1,009 円	46 組合	1,029 円	2 組合	1,062 円	
基幹的労働者以外	競争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額	
18歳月額	163,569 円	808 組合	167,250 円	23 組合	167,911 円	
時間額	967 円	189 組合	974 円	5 組合	951 円	

※ 要求提出組合の単純平均

## 2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※ 〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2022回答 (2022年7月5日公表)				昨対比	2021回答 (2021年7月5日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答				集計組合数 集計組合員数	回答
年間	2,018 組合	4.87	月		0.25 月	1,933 組合	4.62 月
	1,827,428 人					1,781,130 人	
季別	1,237 組合	1,560,045	円		39,921 円	1,136 組合	1,520,124 円
	1,080,221 人					1,183,121 人	
年間	2,509 組合	2.33	月		0.15 月	2,435 組合	2.18 月
	1,820,757 人					1,406,199 人	
季別	1,862 組合	708,319	円		48,070 円	1,814 組合	660,249 円
	1,030,274 人					1,078,620 人	
短時間労働者 一時金	2022回答 (2022年7月5日公表)				昨対比	2021回答 (2021年7月5日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答				集計組合数 集計組合員数	回答
年間	40 組合	0.82	月				
	79,951 人						
季別	43 組合	73,748	円				
	101,156 人						
年間	38 組合	0.41	月				
	85,164 人						
季別	46 組合	51,193	円				
	86,416 人						
契約社員 一時金	2022回答 (2022年7月5日公表)				昨対比	2021回答 (2021年7月5日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答				集計組合数 集計組合員数	回答
年間	37 組合	2.16	月				
	5,945 人						
季別	20 組合	359,278	円				
	4,404 人						
年間	49 組合	2.20	月				
	22,918 人						
季別	33 組合	230,391	円				
	19,892 人						





## 回 答 集 計

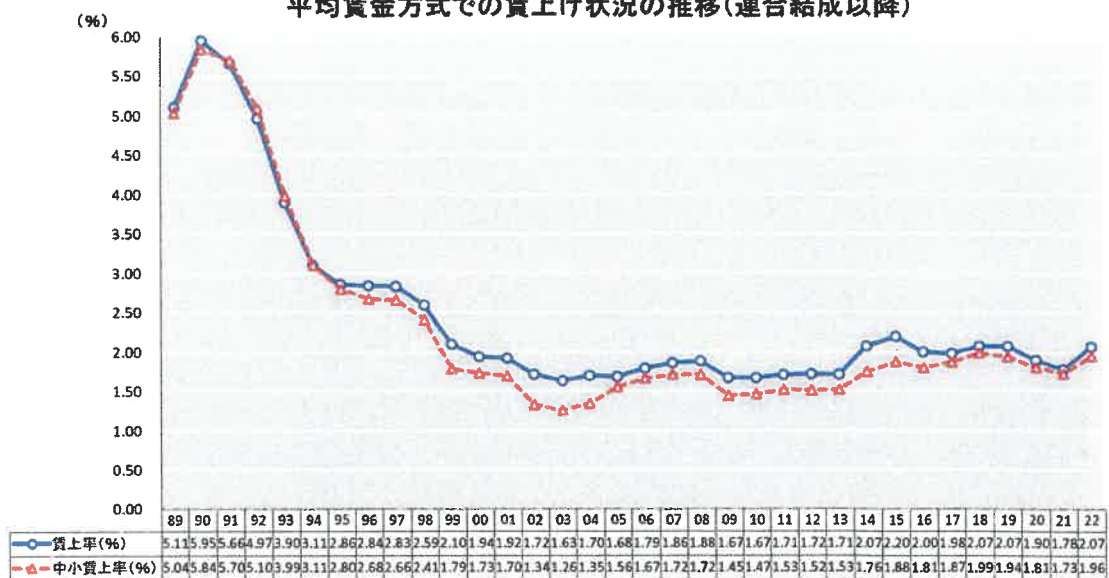
### 3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

		2022回答（2022年7月5日公表）		2021回答（2021年7月5日公表）	
		組合数	率	組合数	率
集計組合	計	7,863	組合	7,929	組合
要求を提出（賃金に限らず全ての要求） うち、月例賃金改善（定昇維持含む）を 要求		6,596	組合	6,558	組合
		5,361	組合	5,920	組合
		1,267	組合	1,371	組合
要求検討中・要求状況不明		1,267	組合	1,371	組合
要求提出組合（月例賃金改善限定）		5,361	組合	5,920	組合
妥 結 済	ヤマ場週より前 (2022:3/11まで・2021:3/12まで)	143	組合	122	組合
	先行組合回答ゾーン (2022:3/12-18・2021:3/13-19)	857	組合	698	組合
	3月内決着回答ゾーン《前半》 (2022:3/19-25・2021:3/20-26)	828	組合	801	組合
	3月内決着回答ゾーン《後半》 (2022:3/26-31・2021:3/27-31)	768	組合	568	組合
	4月中	1,219	組合	1,163	組合
	5月中	1,019	組合	760	組合
	6月中	160	組合	231	組合
	確認中	77	組合	428	組合
	小計	5,071	組合	4,771	組合
	未妥結	290	組合	1,149	組合
妥結済組合（月例賃金改善限定）		5,071	組合	4,771	組合
賃金改善分獲得		2,021	組合	1,277	組合
定昇相当分確保のみ（協約確定含む）		987	組合	1,505	組合
定昇相当分確保未達成		23	組合	71	組合
確認中		2,040	組合	1,918	組合

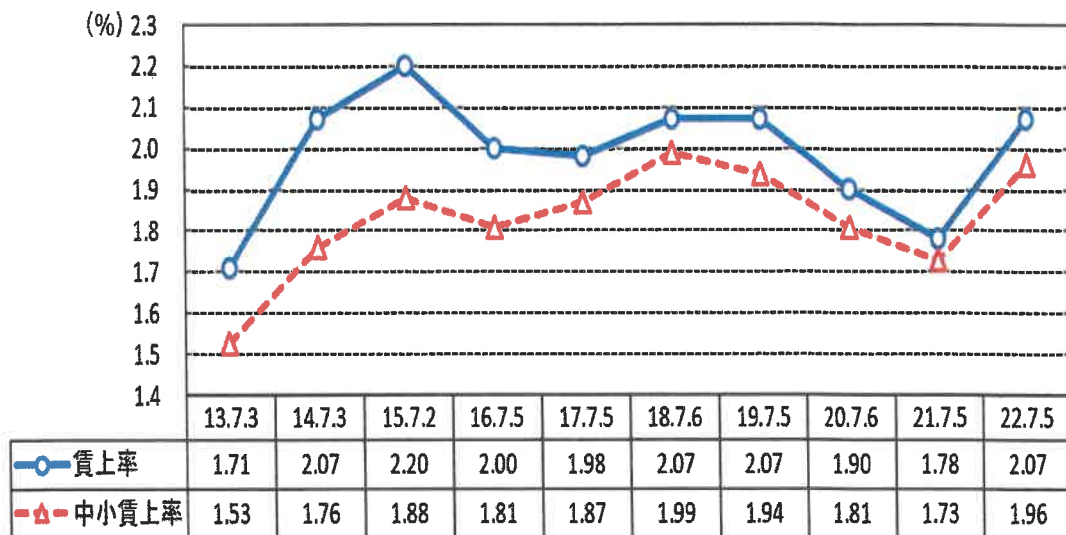


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2022年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013以降の第7回(最終)回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定額相当込み賃上げ率

2022 春季生活闘争

検索

